

国史編纂委員会

宋炳巻

(国史編纂委員会)

1. 国史編纂委員会の海外資料収集・移転事業の概要

1946年、国史館として設立された国史編纂委員会 (<http://www.history.go.kr>) は、韓国政府樹立後、1949年に改組され、現在に至っている。古代から現代まで国内外を問わず資料収集を行っているため、国史編纂委員会所蔵資料は近現代だけに限られていない。ここでは現代に限定して紹介してみたい。国史編纂委員会が海外に所在する韓国史関連資料を収集し始めたのは1976年にさかのぼる。その当時はおよそ1年2回程度の海外出張を利用しての収集であったが、散発的で消極的であったと言わざるをえない。

1988年以降は「史料の収集および保存等に関する法律」(法律第7351号、一部改正、2005年1月27日)⁽¹⁾ 制定による国史編纂委員会の職制再編を通じて、海外資料収集担当職員が配置されることになった。それ以後、当委員会の職員の海外出張および当地に駐在する韓国人または韓国史を研究している外国人学者が、外国に所蔵されている韓国関連資料群に対する収集活動を行っていた。そして、2001年「海外所在韓国史資料収集・移転事業」を契機として、本格的な海外資料の収集活動が始まったのである。この事業の目的は、海外資料を積極的に体系的に収集し、国内における韓国史研究に関連する人々に提供することによって、研究者が個人的に資料収集のために外国の史料館を訪問する際に生じる莫大な経費と時間を、国家機関が代わりに負担することによって、より効率的な研究環境を国内に構築することであった。当初5年間、毎年20億ウォンの予算で2005年まで事業が行われた。2006年からは予算が毎年10億ウォンに削減されたものの現在も続いている。米国、日本、中国、ロシア、フランス、イギリス、

ドイツなど地球大の規模で収集が行われた。

以下では、主な収集地域別に、資料の簡単な解題および収集現況を述べることにしたい。

2. アメリカ所在資料収集の現況

韓国における、アメリカ所在の韓国関係資料収集の主な担い手は国史編纂委員会であるといえる。とくに米国国立公文書館所蔵資料に関しては、国史編纂委員会の手によって収集されていない大規模資料群はこれ以上ないと言われるほど、多くの資料が収集され、移転されている。まず米国国立公文書館所蔵資料について整理してみたい。

(1) 米国国立公文書館資料

本格的には2001年から収集が始まり、現在まで300万余枚を収集している。米国連邦政府に属する各省庁資料から韓国関係の資料を収集している⁽²⁾。1万枚以上収集された主な文書群を紹介してみたい⁽³⁾。

RG (Record Group) 38 (海軍作戦部長室文書) : 太平洋戦争期の日本軍暗号電文の翻訳と朝鮮戦争期海軍情報部が取り扱った情報関係資料。

RG43 (国際会議・委員会・博覧会文書) : 極東委員会および極東諮問委員会関連資料。

RG59 (国務省一般文書) : 米国国立公文書館資料のなかでもっとも膨大な資料であり、十進分類文書綴 (Decimal File)、特殊文書綴 (Lot File) などに存在する韓国関係文書。

RG77 (工兵監室文書) : 北朝鮮地域を対象とした地図類。

RG84 (国務省在外公館文書) : ソウル大使館文書 (1948～1963)、東京大使館文書 (1952～1963)⁽⁴⁾。

RG332 (第2次大戦期アメリカ戦区文書) : 米軍政研究者を含む韓国現代史研究者にとって最高の価値をもっているとも言われている在韓米軍文書⁽⁵⁾。

RG334 (軍間機構文書) : 在韓米軍軍事顧問団文書。

RG338 (第2次大戦からのアメリカ陸軍作戦・戦術・軍需組織文書) : 米軍政期ホッジ将軍公式書簡綴、第24軍団文書、朝鮮戦争時期の在韓米軍軍事顧問団副官部文書、米第8軍文書、UNCACK、KCAKなどの資料。

RG342 (米空軍指揮・活動及び組織文書) : 朝鮮戦争に参加した第5空軍の指揮報告書、作戦・爆撃記録など。

RG349 (連合同司令部文書) : 朝鮮停戦協商関連記録、連合偵察司令部 (1952～1953) 関連記録。

RG407 (1917年以後は、副官部文書綴) : 米軍政・米軍事顧問団の報告、経済援助関連文書、朝鮮戦争に参加した第1騎兵師団、第3歩兵師団、第23歩兵師団、第24歩兵師団など。

RG469 (アメリカ海外援助機構文書、1948～1961) : 経済協力局、中央経済委員会、USOM (米国駐韓援助処) などに関する資料で、朝鮮戦争期と戦後復旧期におけるアメリカの役割を研究するに必要な資料である⁽⁶⁾。

RG554 (極東軍司令部・連合軍総司令部・国連軍司令部文書) : 当該司令部の情報参謀部一般書簡、憲兵・行政・副官文書、指揮・参謀報告、戦争捕虜関連などの資料。

老斤里 (ノグリ) 事件調査文書綴は独立文書綴として収集されている。

そのほかにも RG107 (陸軍長官室文書)、RG112 (陸軍軍医監室文書)、RG127 (米海兵隊文書)、RG153 (陸軍法務監室文書)、RG165 (陸軍省一般および特別参謀文書)、RG218 (米統合参謀本部文書)⁽⁷⁾、RG226 (戦略課報局文書)、RG242 (北朝鮮捕獲文書類)⁽⁸⁾、RG263 (中央情報局文書)、RG286 (国際開発局文書)、RG306 (米海外広報院文書)⁽⁹⁾、RG319 (陸軍参謀部文書)、RG330 (国防長官室文書)、RG331 (第2次大戦期連合作戦および作戦司令部文書)、RG335 (陸軍長官室文書)、RG341 (米空軍司令部文書)、

RG389 (1941年以降、憲兵監室文書)、RG472 (東南アジア駐屯米軍文書)、RG500 (米第8軍文書) などの資料を収集した。

(2) その他

フランクリン・ルースベルト大統領図書館、トルーマン大統領図書館、アイゼンハワー大統領図書館、ケネディ大統領図書館、ジョンソン大統領図書館、ニクソン大統領資料室、フォード大統領図書館、カーター大統領図書館、マッカーサー記念図書館、議会図書館、海軍省記録保存所、ジョージ・ワシントン大学国家安保図書館 (オーバードファー・ファイル)、プリンストン大学ファイアストーン図書館 (ダレス文書)、スタンフォード大学フーバー記録館などからも資料を収集済みである。

3. ロシア所在資料収集の現況⁽¹⁰⁾

ロシア連邦には保存資料の生産主体と性格にしたがって多数の文書保管所が設置されている。まずロシア連邦記録庁に属するロシア連邦国立文書保管所、ロシア国立社会政治史文書保管所、ロシア国立経済文書保管所、ロシア国立歴史文書保管所、ロシア軍史文書保管所、ロシア極東歴史文書保管所、ロシア海軍省文書保管所などがある。次に官庁文書保管所に属する帝政ロシア対外政策文書保管所、ロシア連邦対外政策文書保管所、ロシア連邦国防省中央文書保管所などがある。その他イルクーツク国立文書保管所などがある。国史編纂委員会は、このように、多数の文書保管所から資料を収集してきた。解放後北朝鮮関係資料を所蔵している各文書保管所を中心に取り上げてみたい。

(1) ロシア連邦国立文書保管所

ロシア連邦に存在する機関のなかでもっとも膨大な韓国関連資料を所蔵している。国史編纂委員会は19世紀半ばから1970年代までの資料を収集してきた。解放後から1960年代半ばまでの朝ソ文化交流、朝ソ文化協会活動などに関する資料である全連邦対外文化交流協会資料、解放後北朝鮮

の経済問題に関する資料であるソ連内閣会議資料、朝ソ共同委員会科学技術交流関係資料、ソ連内閣会議傘下対外文化交流委員会関係資料（1957～1968）などを収集してきた。

(2) ロシア連邦対外政策文書保管所

1928年ソ連外務人民委員部政策文書保管所として設立され、1946年には、ソ連対外政策文書保管所に名称が変更され、1991年からは現在の名称になっている。外務人民委員モロトフ秘書部（1939～1949）、外務副人民委員ヴィシンスキー秘書部（1940～1949）、外務副人民委員ロゾフスキー秘書部（1939～1946）、外務副人民委員マリク秘書部（1946～1948）、朝鮮報告部、在北朝鮮ソ連民政部（1945～1948）など、解放後北朝鮮関係の資料を多数収集してきた。

(3) ロシア国防省中央文書保管所

1936年防衛人民委員部中央文書保管所として出発し、1975年から現在の名称になっている。労農赤軍総政治局、解放後ソ連の対朝鮮半島政策の執行責任をもっていた沿海州軍管区軍事会議秘書部、北朝鮮関連政策における最高機関の文書である沿海州軍管区司令官秘書部資料、解放後北朝鮮に進駐していた第25軍司令官秘書部、在北朝鮮ソ連民政関係資料などの関連資料を収集してきた。

(4) ロシア国立経済文書保管所

解放後朝ソ間経済および科学技術分野の交流・協力に関する文書を収集してきた。

4. その他

(1) 日本所在資料収集の現況

日本から収集された膨大な資料の多くは開化期から戦前期までに集中している。戦後関係の資料収集はこれからである。ただ、最近の収集成果として、RAIK（在日韓国人問題研究所）、川崎市ふれあい館、信愛塾から収集した在日韓国・朝鮮人運動関係文書と滋賀県立大学図書館から収集した朝鮮経連関係資料などがある。

(2) 中国・台湾所在資料の現況

中国大陸と台湾からの資料収集も日本地域と同様に、主として、開港期から戦前期にかけての外交問題や独立運動、在中韓人社会に関する資料が中心である。現代の対中関係に関する資料収集は、今後の課題である。

(3) フランス所在資料収集の現況

パリ外務省文書保管所からは、韓国関係文書や北朝鮮関係文書、そして朝鮮戦争関係文書などを収集してきた。

(4) ドイツ所在資料収集の現況

ドイツ連邦外務省政治文書保管所からは、北朝鮮・東ドイツ関係文書を収集してきた。ドイツ連邦文書保管所からは西ドイツに派遣された看護婦関係文書や経済援助関係文書、韓独関係文書を収集してきた。ドイツ連邦政治文書保管所からはいわゆる「東伯林間諜団事件」に関する文書を収集してきた。

(5) イギリス所在資料収集の現況

英国国立公文書館から英国内閣朝鮮戦争関係会議録、対日講和条約関係など外務省記録（FO371シリーズ）を収集してきた。

(6) カナダ所在資料収集の現況

カナダ国立文書保管所からRG25に属する対韓関係資料（1945～1979）を収集してきた。

5. 検索方法の概要

国史編纂委員会には、国家が生産した文書が移管される国家記録院とは異なり、現代史に関する原本資料は所蔵されていない。所蔵する原本資料に関しては、前近代の資料の方が多い。国史編纂委員会が着手した現代史に関する最初の仕事は「資料大韓民国史」の編纂という事業であった。解放後からの各種新聞記事を切り抜き、毎日の記録として整理し出版したものである。その事業は現在まで続いており、ネット上からも当時の新聞

記事を検索して閲覧できる⁽¹¹⁾。国史編纂委員会は、このように、ネット上において歴史資料情報を提供することに力を入れている。

以下は韓国現代史関係のデータベースに限定して利用方法を紹介したい。国史編纂委員会のホームページの右下の現れている検索メニュー、「韓国歴史情報統合システム」、「韓国史データベース」、「海外収集資料」、「MF 目録 / 原文サービス」、「所蔵資料検索」を利用して現代史関係資料を検索することができる。その横に収集した重要な資料を特別に紹介する「収集資料オンライン展示」や、国史編纂委員会が力を入れて採録しているオーラル・ヒストリーを紹介する「口述資料」も有用である。

「韓国歴史情報統合システム (<http://www.koreanhistory.or.kr/>)」は、国史編纂委員会を軸に 21 機関が協力し、その機関が所蔵する資料を統合して検索できるシステムであり、研究者の検索時間を節約することができ有用である。そのうち、現代史関係資料に関係する機関には、民主化運動記念事業会、戦争記念館、韓国女性政策研究院などがある。また「韓国史データベース (<http://db.history.go.kr/>)」は、形態別・時代別・主題別・収集所蔵所別にディレクトリー検索ができるし、統合検索もできる。また、一部資料の原文サービスなども利用できる⁽¹²⁾。

国史編纂委員会サイトにおける海外収集資料検索 (http://khmc.history.go.kr/mc_index.asp) を通じて研究者は当委員会所蔵資料を世界中どこからも検索することができる。海外収集資料サイトには大分類検索と小分類検索のメニューがある。大分類とは資料を整理する過程で利用上の便宜を図るために国史編纂委員会が分類した史料グループの一束である。その単位は普通 30 枚以上 350 枚未満の文書、マイクロフィルム 1 ロール、図書 1 冊などで構成される。小分類は大分類 1 単位に属する文書の細目を意味する。報告書 1 件、覚書 1 個、書簡 1 通などが該当する。しかし、収集資料が膨大になって検索された項目が多すぎる問題が生じたので、臨時的にディレクトリー検索によって補完している。ディレクトリー検索には、資料区分・所蔵国・所蔵機関・資料類型・文書群順

で構成されたメニューがあり、この手順にしたがって、文書を探せるようになっている。たとえば、資料区分に「アメリカ収集」を選択、所蔵国に「アメリカ」を選択する。続いて、所蔵機関に関して「NARA (米国国立公文書館)」を選択した後、資料類型に関して「文書」を選択する。そして文書群に関して RG 番号を選択し、最後に検索メニューをクリックすると、該当文書群の内容が確認できる仕組みになっている。その資料は資料名 (原文)・著者 / 刊行場所・生産年度・資料類型・閲覧という項目で現れる。閲覧という項目で「不」として表現される文書は最近収集されたが、まだ整理中で一般閲覧が不可能なものである。その資料が史料館へ移管されると「可」と変更され、一般閲覧ができるようになる。もちろん一般所蔵資料検索機を通じての検索も可能なので、両方を交差検索すれば瞬時にその所在を把握することができる。

現在は検索機能を強化し、ネット上からの原文閲覧をより便利にするために、一般図書検索とは別の、文書・写真・マイクロ資料を検索できる「電子史料館システム」を構築している。2008 年末までに利用が可能になることを目標にしている。

結語

20 年余りをかけて収集した国史編纂委員会の現代史資料は膨大な量にのぼっている。収集当時、特定の関心に絞った選別的な収集から、その資料全体を一括収集する方向へと、収集方針が変化してきているので、当該資料の全体的な研究が可能になっている。今後の課題は電子史料館の整備である。検索機能の改善とネット上で原文閲覧とそのプリントアウトができる環境を作ることである。国史編纂委員会が所蔵している収集資料を利用した研究成果は増えているが、本格的な活用はこれからである

(1) この法律は「史料の収集・編纂および韓国史の普及等に関する法律」(法律第 8674 号、全部改正 2007 年 12 月 14 日、施行日 2008 年 3 月 15 日)へ改正されたが、収集部分については大きな変化はない。

- (2) 特に在米歴史学者である方善柱の手による献身的な収集活動と国史編纂委員会の海外収集業務とが合体して可能になった大がかりな作業であった。
- (3) 米国立公文書館の資料収集に関しては、정병준「미국소재 한국사자료 수집·이전의 성과와 과제」『해외소재 한국사자료 수집·이전사업』의 성과와 과제』2005년도 해외소재 한국사자료 수집·이전사업워크숍 자료, 2005を参照されたい。
- (4) この文章を利用した代表的な研究としては、以下のものがある。김수자「대한민국 초기 이승만의 권력강화 과정」이화여자대학교 사학과 박사논문, 2004 ; 박태균「1956-1964년 한국 경제개발계획의 성립과정」서울대학교 국사학과 박사학위논문, 2000.
- (5) その詳細な目録は、方善柱「미국 제 24 군 G2 군사실 자료 해제」『아시아문화』3,1987; 鄭容郁「미국립문서보관소 주한미군사령부 ‘군사실 문서철’, ‘하지장군 문서철’ 조사연구」국사편찬위원회『해외사료총서 3: 미국소재 한국사 자료 조사보고Ⅱ』과천, 국사편찬위원회, 2002 ; 鄭容郁『미군정 자료연구』서울, 선인, 2003を参照されたい。
- (6) この文章を利用した代表的な研究としては、以下のものがある。김점숙「미군정과 대한민국 초기 (1945-50년) 물자수급정책」이화여자대학교 사학과 박사학위논문, 2000 ; 이현진「제 1 공화국기 미국의 대한경제원조 정책 연구」이화여자대학교 사학과 박사학위논문, 2005.
- (7) この文章を利用した代表的な研究としては、以下のものがある。이철순「이승만 정권기 미국의 대한정책연구 (1948-1960)」서울대학교 정치학과 박사학위논문, 2000.
- (8) 捕獲文書類については、方善柱「미국 국립공문서관 소장 RG242 내 ‘선별노획문서’ 조사연구」국사편찬위원회『해외사료총서 4: 미국소재 한국사 자료 조사보고Ⅲ』과천, 국사편찬위원회, 2002 という最も詳しい解題がある。
- (9) この文章を利用した代表的な研究としては、以下のものがある。허은「미국의 대한 문화활동과 한국사회의 반응」고려대학교 사학과 박사학위논문, 2004がある。
- (10) ロシア所在資料収集現況については、기광서「러시아소재 한국사자료 수집·이전의 성과와 과제 - 문서보관소 자료를 중심으로」국사편찬위원회『해외사료총서 4: 미국소재 한국사 자료 조사보고Ⅲ』과천, 국사편찬위원회, 2002を参照されたい。
- (11) 現在、1945年8月から1952年9月までの新聞記事や各種文書から選別された記事を検索することができる。
- (12) このサイトでは反民特委調査記録、親日派関連記録、李承晩書簡綴、米軍政期軍政団・軍政中隊文書、休戦会谈會議録、国連の韓国問題処理に関するアメリカ国務省文書、国連韓国臨時委員団関係文書、解放以後会社資料、韓国近現代人物資料、解放後新聞記事などを編年体で整理している資料大韓民国史などを利用することができる。